

原発依存から脱却し 再生可能エネルギーへ転換を

原発「安全神話」に固執 知事 代質問、原発にふれず 民主・自民・公明

大山都議は代表質問で、原発依存から脱却し、再生可能エネルギーへ転換するよう石原知事に強く迫りました。代表質問で、原発問題を質問したのは共産党だけでした。

都内では、9月19日の「さようなら原発」集会に6万人が参加するなど、脱原発の世論が大きく広がっています。大山都議は、こうした世

が再生可能エネルギーの開発・普及のとりくみを支援すれば、東京の経済の活性化にもつながるとして、太陽光発電設置の初期投資への支援や、中小企業の再生可能エネルギー技術開発へのあとしを求めました。

「安全」の根拠しめせず
石原知事は、まともに根拠も示さず、フランスをも

脱原発は世界の流れ

しかし、知事がとりあげたフランスでも、世論調査では脱原発派が77%にのぼり、ドイツ、イタリア、スイスをはじめ、いまや日本でも、世界でも、脱原発の流れが大きく広がっています。

日本共産党都議団は、都民のみならず力をあわせ、原発の廃止と再生可能エネルギーへの転換を強く求めています。

共産党
都議団

再生可能エネルギーの普及に向け、小水力発電を推進する石原の「清水（一人おいてたふえ、かき置置）6月8日、森ヶ崎水再生センター（写真上）、代表質問で石原都知事、右端に脱原発を求める大山都議（左端）9月28日（写真下）」

再生可能エネルギーの積極導入 環境局長が前向き答弁

大山都議が求めた再生可能エネルギーの積極的導入については、「国内外の先進事例も参考に、太陽エネルギーのいっそうの導入促進策の構築に向け、検討を進めていく」（地中熱発電について）「今後とも制度を活用しながら普及をはかっていく」など、環境局長から前向きな答弁がありました。今後につながるいくものとして重要です。

立ち遅れる防災 水道管の継ぎ手の耐震化は26%

予防対策で都の責任はたせ

防災について、石原知事は所信表明で、行政ができることには限界があるとし、自分の命は自分で守ることと隣近所の助け合いを、ことさらに強調しました。

日本共産党都議団は、代表質問と委員会質疑で、都民一人ひとりの努力や助け合いが大事なのももちろん

心にすえて、都が持つていける力を総發揮するよう、求めました。

マンホールの耐震化は数%
これに対して知事は「施設の耐震化などは行政の責任として主体的に取り組んできた」と答えました。しかし、都が直接責任

また、ライフラインの耐震化は、水道管の継ぎ手が26%、下水道のマンホールは数%にすぎないのが現状です。日本共産党都議団は、これらの事実を示し、知事がみずからの自己責任さえ満足に果たしていないことをただしました。

耐震・液状化対策強化を

また、ところどころが現在の計画では、あと2年たつても、必要部分の3割にしか対策がとられません。

また、ライフラインの耐震化は、

また、ライフラインの耐震化は、水道管の継ぎ手が26%、下水道のマンホールは数%にすぎないのが現状です。日本共産党都議団は、これらの事実を示し、知事がみずからの自己責任さえ満足に果たしていないことをただしました。

耐震・液状化対策強化を

行政の責任ほかむり 自己責任が第一、は東京都だけ

都の防災対策の遅れの根本にあるのは、石原知事が就任の翌2000年に条例改定し、「基本理念」と打ち出した、「まず第一に『自らの生命は自らが守る』という自己責任原則」（震災対策条例前文）です。

日本共産党都議団は、東日本大震災の被害の実態、教訓からも、まず行政が災害予防対策に責任をはたすのが義務と強調。「第一は自己責任原則」と明記している道府県が他にあるかと追及しました。都は「ない」と認めざるをえませんでした。

さらに日本共産党都議団は、首都直下地震による倒壊や火災などの大きな被害を都みずから想定している木造住宅密集地域でさえ、いまだに13万棟の木造住宅が耐震化されていないこと、遅れの最大の理由は、住宅建て替えなどに對する都の助成がきわめて不十分であることを指摘し、助成額の大幅引き上げや助成対象の拡大など、利用しやすい制度へと抜本的に拡充するよう求めました。

また、液状化被害から都民の住宅を守るため、都が地盤のくわしい情報を集めて都民に提供するよう、具体的な提案も行いました。

光が丘病院の存続求め
文書質問 吉田議員

吉田 信
夫都議は、練馬区内にある日

大光が丘病院が、来年3月末に撤退しようとしている問題について、松村友昭前都議とともに調査をおこない、文書質問を提出しました。

質問では、日大に対し、光が丘病院の一方的撤退をやめ区と協議をつくすよう、都として要請すること、区立および区立に準じる公的病院に、市町村の公立病院と同様の運営

生徒増に対応し都立高校増設を
あぜ上議員

9月 発
表の「都立高校白書」によれば、公立中学3年生は2024年までに5600人も増加します。あぜ上三和子都議は都が「改革」の名目で都立高校の統廃合を推進し、教育環境を後退させてきたことを批判。都立高校増設をはじめ、すべての子どもに高校教育を保障するよう求めました。



里親支援(写真上=9月20日)、生活保護世帯のエアコン設置支援の拡充(写真下=9月22日)を都に求める日本共産党都議団

里親支援、
駅ホーム柵

都などに申し入れ

○里親支援 都杉並児童相談所が養育家庭に委託していた3歳児が死亡し、里母が傷害致死で起訴されました。この問題をうけ、里親の孤立防止、児童相談所の体制強化など6項目を都に申し入れました。(9月20日)

○コミュニケーションバス 高齢者をはじめ、地域生活をききえるコミュニケーションバスの役割は、今後ますます大きくなります。都内全区市町村への実施

状況調査をおこない、その結果をもとに、都の財政支援強化、シルバーバスの適用促進などを都に申し入れました。(9月12日)

○可動式ホーム柵 視力障害の方などのホームからの転落事故が相次いでいるもとで、都交通局および都内の民営鉄道・JR各社に、可動式ホーム柵（ホームドア）の整備促進を申し入れました。(9～10月)

まるで「原子力村」 土壌汚染も、液状化も…… 身内の「専門家」の “安全宣言” で都が強行突破

3月の大地震で豊洲新市場予定地は液状化しました。日本共産党都議団は、液状化と土壌汚染の全面的調査を都に申し入れました。しかし都は「専門家の見解」を錦の御旗に、まともな調査もせず、これまでの土壌汚染対策を進める方針です。

日本共産党都議団は、都の「専門家」などに、全面的な液状化調査をしなければ理由、土壌汚染対策の有効性などを問う公開質問状を提出し「専門家」の一人である東京都の元職員は、何一つ回答できず、自らの研究論文すらついても示せませんでした。

この「専門家」はこれまでも、都台の悪いデーターを隠したままの一方的な「安全宣言」を擁護してきました。これでは、経済産業省が



公開質問状への都側の回答について記者会見する日本共産党都議団と研究者＝9月27日、都庁